

家庭科教育は、小学校から高等学校までの学習を通して、家庭や地域の生活を大切にす価値観をはぐくみ、生活を科学的にみつめる力と人や物とかかわるスキルを身に付け、生活課題を解決する力、生活を工夫し創造しようとする態度等を育てることを目的としている。平成29・30年告示新学習指導要領は、小・中・高等学校の各段階において育成を目指す資質・能力が整理されるとともに、「生活の営みに係る見方・考え方」や「学習過程」が示され、すでに実施されている。特に、高等学校では、令和4年4月から施行された「成年年齢引き下げ」に伴い、これまで以上に消費者教育、生活設計教育、金融教育などが重要とされ、家庭科教育の果たす役割や期待が大きくなっている。

令和3年7月には、義務教育9年間を見通した指導體制の在り方等に関する検討会議から、「義務教育9年間を見通した教科担任制の在り方について（報告）」が公表された。その中で、小学校高学年における教科担任制の推進方策として、優先的に専科指導の対象とすべき教科として、外国語、理科、算数及び体育が適当と示され、令和4年度の義務教育費国庫負担金として「小学校高学年における教科担任制の推進」について予算化されている。

また、令和5年5月には、文部科学大臣から『令和の日本型学校教育』を担う質の高い教師の確保のための環境整備に関する総合的な方策について」が諮問され、①「教師の勤務制度を含めた、更なる学校における働き方改革の在り方」、②「教師の処遇改善の在り方」、③「学校の指導・運営体制の充実の在り方」について検討が進められている。

全国家庭科教育協会は、家庭科教師の資質向上を目指して、機関誌の発行、研究大会や研修会の開催、研究調査などの諸事業を実施している。第73回全国家庭科教育協会研究大会に当たり、以下の事項を決議し関係機関に要望する。

大会決議

1. 本協会は、家庭科教育の充実と進展を目指して、全国の家庭科教育にかかわる者の資質向上に資する研修や授業研究・実態調査などを実施している。教員免許更新制が廃止された現在、「質の高い教師」を確保する方策として、設置者におかれては、公費負担による全国家庭科教育協会への参加を研修として認めていただくことを要望する。

教師の資質向上のためには、日常的な研修が重要である。しかし、地域での研修の機会が減少している現在、オンラインでの研修や機関誌による教育課題の提供など、本協会に参加することにより教師の資質向上が期待できる。

1. 小学校家庭科は、第1・2学年の生活科につながる学習として第3学年から設置し、第6学年までの継続的な学習ができるようにすることを要望する。また、第5・6学年の家庭科の指導は、中学校の学びにつながる系統的な指導の充実を図るため、専科指導の対象としていただくことを要望する。

脳科学の研究によると、10歳ごろから急激に前頭前野が発達することから、家庭科の調理や布を用いた製作などの“手を使う学習”を小学校3学年から取り入れることが有効であるといわれている。また、家庭科の指導には、専門的な知識及び技能、指導と評価の能力、教科マネジメントなどが必要とされているので、専科指導の対象としていただきたい。

1. 中学校技術・家庭科の授業が、技術及び家庭の免許所持教員によって実施できるよう、免許外教科担任制度を見直すとともに、技術分野と家庭分野の授業が、第1学年から第3学年まで週1回実施できるよう、第3学年の授業時数を70時間（各分野35時間）以上とすることを要望する。

平成30年に文部科学省の免許外教科担任制度に関する調査研究協力者会議で、技術科及び家庭科の免許外教科担任許可件数が2000件を超え、憂慮すべき状況であることが明らかとなった。「相当免許主義」の趣旨と教育課程改善のために、教科の免許所持教員を配置することが国の責任である。また、技術・家庭科の第3学年の授業時数は、各分野に17.5時間（隔週1回）であり、教育課程編成上の課題も大きく、評価を行う上でも困難な状況がみられ、改善が必要である。

1. 高等学校家庭科は、高等学校教育で身に付けるべき「社会・職業への円滑な移行に必要な力と市民性」の育成はもとより、「成年年齢引き下げ」に伴う教育課題である消費者教育や生活設計教育充実のため、4単位設置を要望する。

「18歳成年」の実施に伴う消費者教育や生活設計教育の充実、学校家庭クラブ活動の充実による地域で活躍する人材育成を目指し、家庭科の各学校における単位数確保を要望する。

1. コロナ禍の経験から、調理実習等の安全で衛生的な実施のために、一人調理が可能な施設・設備の整備と少人数指導が可能となる教員の人的配置を要望する。

調理実習等の施設・設備は、グループ学習を基本として施設・設備が整備されているので、コロナウイルス感染拡大の時期には、実習ができない状況であった。今後は、感染防止及び調理技能定着のために「一人調理」ができる施設・設備を整備するとともに、少人数指導が可能になる教員の人的配置にも考慮する必要がある。

令和5年8月8日

第73回 全国家庭科教育協会研究大会

全国家庭科教育協会 会長 河野 公子